

# 令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 地域包括ケア課  
 担当名: 地域包括ケア担当  
 内線: 3248

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S21	地域包括ケアシステム深化・推進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	埼玉県地域福祉支援計画推進事業費		
事業期間	令和 4年度～ 令和 6年度	根拠法令	社会福祉法第106条の4		針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	
					分野施策	0206	生活の安心支援		SDGsターゲット	
1 事業概要	<p>高齢者、障害者、子ども、生活困窮者等のあらゆる人々が自分らしい生活を送ることができる社会を実現するためには、地域包括ケアシステムを深化・推進していくことが近道となる。またそのためには、より住民に近い市町村に複雑化・複合化する課題に対応できる体制が必須であり、アウトリーチする能力及び地域資源の把握を含めた多機関との協働が必要不可欠となる。</p> <p>県は、助言や研修等により市町村支援するとともに、重層交付金を交付することにより財政支援する。</p> <p>ア 地域包括ケアシステム深化・推進事業 △855千円 執行見込み減額に伴う減額</p> <p>イ 重層的支援体制整備事業交付金 △16,300千円 執行見込み減額に伴う減額</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 地域包括ケアシステム深化・推進事業</p> <p>(ア) 重層的支援体制整備推進員派遣 高齢者、障害者、子ども、生活困窮者等の複雑化・複合化する課題に対応する包括的支援体制の構築を目指す市町村に推進員を派遣して支援を行う。</p> <p>(イ) 重層的支援体制整備事業研修 アウトリーチや多機関との協働をコーディネートする手法について、高齢者、障害者、子ども、生活困窮者等にとらわれず、ひきこもり、ニート、不登校等の社会生活を営む上で困難を有する者への支援に携わる人材に対して研修を行う。</p> <p>イ 重層的支援体制整備事業交付金 重層的支援体制整備事業を実施する市町村の多機関協働事業、アウトリーチ及び参加支援に係る経費のうち県負担分を市町村に交付する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 地域包括ケアシステム深化・推進事業</p> <p>イ 重層的支援体制整備事業交付金</p> <p>(3) 事業効果 複雑化・複合化する課題に対応できる包括的な支援体制が構築されることにより、高齢者、障害者、子ども、生活困窮者等のあらゆる人々が自分らしい生活を送ることができる社会を実現することができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力・職員のマンパワー、他団体との連携状況 重層的支援体制整備事業に精通する有識者や市町村職員等の知見を活用するとともに、研修事業についても民間企業への委託により実施する。</p> <p>(5) 補正予算の概要 重層的支援体制整備事業交付金及びアドバイザー派遣の実績が当初の見込みを下回ったため。</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (国3/4・県1/4)</p> <p>イ (県10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金								
決定額	△17,155	△641						△16,514	57,398	
現計額	74,553	3,363						71,190		

## 事業内訳書

事業名	地域包括ケアシステム深化・推進事業		
単位事業名	地域包括ケアシステム深化・推進事業	予算額	△ 855千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	△641	—	生活困窮者自立支援事業費補助金 補助率 3/4
一般財源	△214	—	
合計	△855	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△750	—	アドバイザー謝金の減 △25回分
旅費	△105	—	市町村訪問の減 △25回分 研修出張旅費の減 △12回分
合計	△855	—	

単位事業名	重層的支援体制整備事業交付金	予算額	△ 16,300千円
-------	----------------	-----	------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△16,300	—	
合計	△16,300	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△16,300	—	市町村への交付金の減
合計	△16,300	—	